



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	アメリカの高等教育政策とコミュニティ・カレッジ
Author(s)	山田, 礼子
Citation	高等教育ジャーナル, 2, 267-282
Issue Date	1997
DOI	https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.2.267
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29865
Type	departmental bulletin paper
File Information	2_P267-282.pdf



アメリカの高等教育政策とコミュニティ・カレッジ

山田 礼子

プール学院大学

Community Colleges and American Higher Education Policy

Yamada Reiko

Poole Gakuin University

Abstract — Community colleges in the United States are well known as post-secondary institutions which accept a diversified student population and offer various types of programs. Those institutions have contributed to the development of lifelong learning as well as opening opportunities for higher education to people who used to have limited access to higher education. For Japanese higher education institutions, which are in the process of making their system more open to the public, it will be beneficial to assess the role of community colleges. Actually however, there are only a few studies examining the function of community colleges in comparative perspective with four-year colleges. The purpose of this paper is to examine the role of community colleges in American society and analyze how they are positioned in higher education policy. Thus, after showing the educational function of community colleges, this paper will examine the historical development of the community college and its relations with higher education policy. Then we will assess the functional and conflict theories of community colleges. Finally, based on the recent data on student populations of community colleges, the function of community colleges will be analyzed.

目次

1. 課題
2. コミュニティ・カレッジの教育機能
 - 2.1 大学前期教育
 - 2.2 職業教育
 - 2.3 補習教育
 - 2.4 成人・生涯・継続教育
3. コミュニティ・カレッジ普及の背景
4. コミュニティ・カレッジへの理論的アプローチ
 - 4.1 機能主義的立場からのコミュニティ・カレッジ

- 4.2 コミュニティ・カレッジへの批判：葛藤論，新マルクス主義からのアプローチ
5. コミュニティ・カレッジの現状
6. 考察とまとめ

1. 課題

アメリカの高等教育に関する研究は数多いが，その多くは科学技術や経済発展に寄与したアメリカの大学・大学院の優れた研究生産性の要因分析や，高等教育への「市場原理」の導入とそれによる各大学間の競合状態が生み出す優秀性を論じて

いる。アメリカの高等教育制度は、その頂点に優れた研究・学問生産性を誇る「研究大学」、中間に教育機能に充実した「総合大学」や学部教育に重点を置く「リベラル・アーツ大学」が位置し、裾野に2年制の「コミュニティ・カレッジ」が広がる3重構造から成り立っている。

コミュニティ・カレッジは、18才以上のアメリカ市民ならば誰でも受け入れる「オープン・アドミッション」方式の採用により高等教育機関を社会に開放した結果、今世紀の「偉大なる発明」と高く評価される一方で、アメリカの階層社会の縮図として批判も受けている。^(注1) アメリカの4年制大学が、その設立段階から現在にいたるまで、「均衡、合意、外因性の発展に留意して、記述したり説明したりする」^(注2) 機能主義的立場から主に論じられ、たぶんに肯定的に評価される傾向が強いのにたいし、コミュニティ・カレッジは、評価と批判に二分されて論じられることが多いように見受けられる。

コミュニティ・カレッジは、2年間の学習課程を備えていることから、日本の短期大学と表面的な形態は類似しているものの、その社会における機能には明白な違い^(注3)が見受けられる。比較対象研究にならない存在であるためであろうか、日本におけるコミュニティ・カレッジの包括的な研究は極めて限られているようだ。

アメリカ社会においては、コミュニティ・カレッジは4年制高等教育機関への転学を前提とした大学前期教育、中堅技能職（セミプロフェッショナル）^(注4)の養成を目指す職業教育および成人・生涯教育を提供している。職業教育や成人・生涯教育は、人的資源の開発を通じて地域経済とその地域社会（コミュニティ）を発展させるという効果をもたらすものと認識されている。このようにコミュニティ・カレッジは多様な機能を同時に果たしている教育機関と措定されるが、ここにおいて新たな疑問が生じてくる。コミュニティ・カレッジと4年制大学との機能的な差異は一体何であろうか。アメリカの高等教育政策上、コミュ

ニティ・カレッジはどのように位置づけられているのであろうか。そして我々はコミュニティ・カレッジと社会との関連性をどのように捉えるべきであろうか。上記の疑問をふまえ、本稿では、第一にコミュニティ・カレッジの教育機能を概観する。つぎに、コミュニティ・カレッジが普及してきた背景をアメリカの高等教育政策との関連から検討したのちに、機能主義的立場および葛藤論的立場からみたコミュニティ・カレッジの評価に言及してみたい。さらに、これらをふまえて、現在のコミュニティ・カレッジにおける学生層の分析を行うことにより、コミュニティ・カレッジの社会的機能を探る。

近年、日本では生涯学習社会への移行が教育改革の基本原則とされ、生涯学習が政策として全国レベルでも地域レベルでも積極的に展開されるようになってきている。各高等教育機関にも、生涯学習センターやエクステンション・センターが設置され、公開講座の開催や社会人を正規学生として受け入れるなど、高等教育機関の社会への開放は盛んになりつつある。しかしながら、日本型高等教育機関の社会への開放政策には、形態的には短期大学・4年制大学の違いがあるものの機能の差異はそれほどみられず、全ての高等教育機関が一律に同様な役割を果たすことが期待されているという印象を受ける。

アメリカのコミュニティ・カレッジは、リテラシー（識字）の向上を主眼とした成人教育や周辺住民へ継続・生涯教育、職業教育を提供しつつ、一方では教育を通じての社会移動（social mobility）を可能にするべく4年制高等教育機関への転学を前提とした大学前期教育を施している。そういった意味では、実にユニークな生涯学習並びに中等後教育機関であると考えられよう。ユニバーサル・アクセスおよび生涯学習時代の一翼を担っているアメリカのコミュニティ・カレッジの役割を明確にし、高等教育政策におけるその位置づけを確認することは、高等教育の大衆化と生涯学習社会への移行過程に直面している日本にとって、学

べき点はおおいものと考えられる。

2. コミュニティ・カレッジの教育機能

1965年に発布されたHigher Education Act(高等教育法), 第311条によると, コミュニティ・カレッジは, 「アメリカの学校教育における義務教育年齢をこえ, 当該学習機関で教授される内容から学習上の利益を享受できる能力を備えた人物を正規学生として収容している」, 「学士の学位を授与する教育課程を有していない高等教育機関」, 「学位取得のための修了認定がなされる2年以下の教育課程を有している高等教育機関, もしくは工学, 数学, 物理学, 生物科学分野での基本的な知識の原則の理解とその応用が必要とされる当該分野における技術士や準専門職水準の職業に, 学生に従事させる目的で開設された2年間の教育課程を提供している高等教育機関」と定められている。

コミュニティ・カレッジの定義が Higher Education Act によって明文化されるまでは, ジュニア・カレッジという名称がより一般的な用法であっただけでなく, 具体的な教育内容も現在のコミュニティ・カレッジの定義と比較してみると一致する点は極めて少なかった。1922年には American Association of Junior Colleges^(注5) によって, ジュニア・カレッジは, 大学の前期教育課程を提供する高等教育機関と定義されたが^(注6), 大学前期教育, 職業教育, 補習教育, リテラシー教育, 成人教育等の多様なカリキュラムから成り立つ現在のコミュニティ・カレッジの教育課程とは違って, 一元化された大学の前期教育課程カリキュラムを有する限られた機能しか果たさない機関であった。その後ジュニア・カレッジの教育課程に職業教育課程が加えられるものの, 当時の文献では, 2年間の教育課程が "strictly collegiate grade" と頻りに形容されるなど, ジュニア・カレッジ側の大学の前期教養課程教育へのこだわりが随所に観察される。American Association of Junior Colleges は, 職

業教育と一般教育の統合こそが学生の心身の健全な発達に不可欠であるという姿勢を全面に押し出すことにより, コミュニティ・カレッジ側の大学前期教育課程への固執をやわらげようと試みている。

Higher Education Actによる定義以降に, 名称もジュニア・カレッジから現在のコミュニティ・カレッジへと変更された。1970年代には, American Association of Community Colleges がコミュニティ・カレッジが地域社会の核として, 地域社会の発展に寄与する社会的責任(アカンタビリティ)を負うものという姿勢を明示した。政策的には, 大学の教育課程メインストリーム(本流)から外れた位置に, コミュニティ・カレッジを位置づけたことにより, 現在のコミュニティ・カレッジの基礎が固められたと考えられる。

この点に関しては, 政府の高等教育政策に関連しているため, 詳細は第3節を参照していただきたい。

ERIC ダイジェスト^(注7)によると, 設置形態別によるコミュニティ・カレッジの数は, 1995年時点で公立1024校, 私立445校となっている。^(注8) 単位取得型および非単位取得型学生を合わせたコミュニティ・カレッジの登録者総数は, 全米で1100万人以上にも上っているだけでなく^(注9) その殆どのコミュニティ・カレッジは以下のような総合的なカリキュラムを提供している。

2.1 大学前期教育

現在, コミュニティ・カレッジのほとんどは大学前期教育課程を提供している。カーネギーの大学分類によると, コミュニティ・カレッジは準学士号を授与する2年制の高等教育機関として分類されているが,^(注10) 現実には学校区(local district)あるいは郡の教育委員会が中・小学校等の公立学校に加えて, コミュニティ・カレッジの法的責任を負っている州が多いという事情から, 中等後教育機関として一般的には認識されている。

大学前期教育課程とは, 4年制大学での学士号

(baccalaureate degree) 取得を目指す学生を対象に，一般教育を中心として構成されている大学への転入課程 (transfer program) のことである。転入プログラムは，しばしば college parallel と呼称され，学生がコミュニティ・カレッジでの転入プログラムでの4年制大学の転入に必要な全ての単位を取得した際には4年制大学へ転学し，そこで学士号取得に必要な単位を満たすと学士号が授与される。その場合，コミュニティ・カレッジでの転入プログラムで取得した単位は，4年制大学での学士学位取得に必要な単位に加算される。

転入プログラムで教授される科目は，原則として4年制大学への接続 (articulation) が可能，すなわち4年制大学への転入後に大学前期課程科目として単位認定がされるような科目となっている。一例として，Humanities（人文）分野では，歴史，政治学（法律，アメリカ政府），外国語，文学，哲学，芸術，文化人類学，宗教学が主な転入認定授業科目として構成されている。Sciences（科学）分野では，数学，コンピュータ科学，心理学，生物学，社会学，工学，工学技術，経済学，化学，地球，宇宙科学，農学，物理学等である。^(注11)

2.2 職業教育

コミュニティ・カレッジの職業教育課程は，中堅技能職を養成するための職業教育科目から構成されている。アメリカでは，高度な専門職の養成は主にプロフェッショナル・スクール⁽¹²⁾と称される大学院の教育課程で実施されているように，職業の定義に応じて高等教育機関・中等後教育機関がそれぞれ職業教育機能を果たしている。中堅技能職は補助的専門家あるいは準専門的職業とみなされているが，医療分野に於いては，歯科衛生士，医学実験技師，X線技師，工学技師等がその範疇に入る。コミュニティ・カレッジの医療分野における具体的な授業科目としては，歯科実験技術，歯科補助，吸入治療技術，医療事務補助，医療記録技術，眼科調剤，ラジオ・アイソトープ，看護X線技術，研究医療技術等科目が開設されて

いる。

秘書，速記者，美容師，会計・簿記事務，タイピストなどの養成を目的とした職業教育プログラムもコミュニティ・カレッジを通じて提供されている。職業教育課程の修了時には，準学士号ではなく技能の獲得を証明する修了証が授与されている。

2.3 補習教育

コミュニティ・カレッジの重要な教育課程のひとつに補習教育 (remedial education) や，治療教育 (compensatory education，developmental education) がある。コミュニティ・カレッジが義務教育年齢以上の何人も受け入れるという「オープン・ドア・ポリシー」を前提としている限り，高等・中等学校レベルの学力を十分に備えていない学生や小学校レベルの読み書きも満足にできない学生が入学してくる現実是否めない。

こうした学生のための補習教育科目は，いわゆる3つのRと呼ばれる，読み (reading)，書き (writing)，計算 (arithmetic) の向上を目指して開設されている。例えば，1978年にコミュニティ・カレッジ研究センターが実施した調査によると，コミュニティ・カレッジで開設されている英語8クラスのうち，3クラスが大学レベル以下の内容に設定され，数学3クラスのうち1クラスが大学レベル以下の補習教育に分類される結果であった。

^(注13) 具体的には，小学校6年生レベルの読み書きしかできない学生に対しては，小グループでの授業の実施，チームティーチング方式の導入，家庭教師による補助授業の実施，生徒の経験をベースした授業内容の構成等の工夫が図られている。他の4年制の公立総合大学では施されていない教育的治療の実施がコミュニティ・カレッジの重要な機能のひとつと考えられる。

2.4 成人・生涯教育

コミュニティ・カレッジで実施されている成人・生涯教育は地域住民のための教育とも言いか

えられる。コミュニティ・カレッジでは、成人を対象としたリテラシープログラムや単位取得を目的としない様々な教養プログラムが提供されたり、ワークショップやセミナー講習会、特別講演等多様な文化活動が催されている。コミュニティ・カレッジの成人・生涯教育プログラムは、地域社会への貢献や地域社会の発展を目指しているといった点において、日本の公民館を中心とした社会教育プログラムに類似している。

コミュニティ・カレッジの成人・生涯教育は、職業・大学転入プログラムと同様にセメスター制、あるいはクォータ制の時間割で開設されている。コミュニティ・カレッジの成人・生涯教育プログラムは、周辺地域住民全てを対象に、彼らの文化的教養を高めることも目的として趣味やスポーツ等の講座を設けている。周辺地域の児童、生徒や住民対象のレクリエーション活動も成人・生涯教育の一貫として位置づけられ、展開されている。単位取得を目的としない成人・生涯教育プログラムの受講料は、全般的に安価に設定され、60歳以上の住民には特別割引制度を実施するなど、コミュニティへの貢献を前提にした施策が採られている。

3. コミュニティ・カレッジ普及の背景

アメリカの高等教育は、ハーバード・カレッジが1636年に創立されて以来、一貫して拡大の道を歩んできた。^(注14)当初は、少数のエリートを対象とした教養教育を提供する高等教育機関として機能してきたが、1862年の「モリル法」を契機に、州政府から土地の付与を受けた州立大学（ランドグラント大学、または国有地交付大学）が登場した。このランドグラント大学の出現によって、それまで少数のエリートのみがアクセス可能であった私立大学に加えて、一般庶民が比較的安い学費で大学へアクセスすることが実現した。アメリカの大学に「公共へのサービス」という概念が定着したのも同時期のことである。

20世紀初頭には、ランドグラント大学を核として、周辺住民への農業、工業を中心とした職業教育が積極的に実施された結果、地域サービスの中心的役割を担った継続教育部門は発展した。このように20世紀初頭には「公共へのサービス」を具現する周辺住民対象の職業教育が大学の機能として確立した。^(注15)

コミュニティ・カレッジは、ランドグラント大学を中心とする公立大学の地域住民へのサービスの延長線上にある存在としてもみなすことができる。ジュニア・カレッジと呼ばれる最初の2年制の短期大学が設立されたのは、1900年代始めのイリノイ州においてであったが、これはランドグラント大学の出現を契機に、アメリカ社会で拡大していく教育機会に応える一手段として、当時のシカゴ大学学長、ウィリアム・ハーパ（William Rainey Harper）が提唱した「既存の高等学校の上に2年間の教育課程を設けてはどうか」という提案が受け入れられた結果である。^(注16)しかし、当時の提案を検討してみると、「万人にたいしてオープンである」という理念を当時の公立短期大学が掲げていたわけではない。むしろ、比較的高い学力をともなった学生を受け入れ彼らが3年に進級した時点で4年制大学へ転入させるという転入機能を確立することが、主な目的と受けとめたほうが妥当であるように思われる。同時に、4年制大学の財源や学生獲得をめぐる当時の競争的な環境の中で、微力な4年制大学を2年制の短期大学へ移管することで、財源上にゆとりをもたらすという政策的な思惑があったとも指摘されている。^(注17)

第二次対戦後の連邦の高等教育政策の動向がコミュニティ・カレッジの量的な拡大を促進したと認識されている。GIビル（復員兵法案）の発布が高等教育を市民社会へ広く開放し、政府が膨大な奨学金拡充政策を導入したことで、大学が大量の復員兵を学生として受容した。その結果、高等教育の機会が復員兵だけでなくあらゆる社会階層に属する人々、少数民族、女性層にまで拡大した。

しかし、既存の4年制大学だけでは多様化する学生層の拡大に対処することは不可能であったために、コミュニティ・カレッジに伝統的な学生以外の多様化する学生層を引き受けるという新たな役割が付与されたのである。

連邦政府の高等教育政策を概観してみると、1960年にVocational Education Act（職業教育法）が制定され、1963年のHigher Education Facilities Act（高等教育施設法）において、初めて公立短大に関する特別の条項が付加され、公立短大の予算措置がなされた。1965年に、Higher Education Act（高等教育法）が發布され、コミュニティ・カレッジが有意義な教育機関として認められたことにより、連邦政府・州政府のコミュニティ・カレッジへの資金援助が公的に保証された。その後、コミュニティ・カレッジにおける補習教育の意義が高等教育法の修正案によって公的に認められて以来、コミュニティ・カレッジでは、教育機会へのユニバーサルなアクセスを促進する教育機関としての機能を充実化する様々なとりくみが行われた。

1966年に發布されたAdult Education Act（成人教育法）は、コミュニティ・カレッジにおける成人教育、リテラシー教育への政府の財政援助を公的に保証したものである。連邦政府は、Pell Grant Programへの助成金を増額し、恵まれない（disadvantaged）背景を持つ学生への奨学金制度を整備することで、中等後教育や高等教育へのアクセスの機会を広げたのである。戦後の連邦政府の一貫した高等教育政策の理念としては、ユニバーサル・アクセス（万人の高等教育への進学）の実現が掲げられ、上記のようなユニバーサル・アクセスを促進するための様々な施策が実施されたのである。

同時にアメリカ社会の構造的な変化が高等教育の動向にも影響を及ぼしたことを忘れてはならない。1963年の職業教育令、64年の経済機会拡大令に代表されるように、政府が一連の米国経済の発展を視野に入れた産業人材振興策を促進したこ

と、航空宇宙産業、軍需産業、コンピュータなどのハイテク産業が急速に発展した結果、産業構造の変化が現在化した1970年代以降に、新しい技術や知識を定期的に吸収し、変化に対処していくために、企業や職業人などの受講生のニーズが増大したことがあげられる。同時に、こうした産業構造の変化にともなって、高度な技術、知識、訓練を必要とする新しい職種が出現し、米国は資格社会への道を歩んだ。^(注18) 高度な技術、知識を備えた新しい職種に携わる専門職の養成は、プロフェッショナル・スクールや4年制大学の継続高等教育部門が担う一方で、高度な専門職を補助する中堅技能職の養成も焦眉の急となり、2年制のコミュニティ・カレッジでの職業教育がその機能を果たすようになったのである。

第二次大戦後の連邦政府の高等教育政策は、経済発展を目標に、高等教育への財政援助を継続的に増加することで、高等教育の拡大を促進してきた。^(注19) コミュニティ・カレッジも中等後教育機関という位置づけに置かれていたものの、連邦政府の高等教育拡大政策の一環として、多大な財政援助を獲得し、急速な発展を遂げてきたのである。

とりわけ、産業構造の変化に直面したアメリカ社会が高度な専門職とその補助的中堅技能職の養成を急務とした1960年以降に、コミュニティ・カレッジにおける職業教育は、中堅技能職の養成教育として社会から認知されるようになったといえるであろう。

コミュニティ・カレッジの学生数の推移をみると、1966年から1976年の10年間に、学位取得を目的とする学生から単位につながらない職業教育科目を受講している成人学生に至る多様な登録者数は、131万7000人から393万9000人にまで増加した。コミュニティ・カレッジの総数も1966年の565校から1976年の1030校に増加した。この期間における増加率は82パーセントという高率を示している。^(注20)

カリフォルニア州は、アメリカの高等教育発展

史のなかでは、先進的な政策を採用してきた州という評価を受けている。高等教育関連法にみられるように、連邦政府主導で高等教育拡大政策がすすめられてきたのは事実だが、高等教育に関する第一義的な責任と権限を負っているのは州政府である。州政府が公立高等教育機関の財政、運営に権限を抱いているというだけでなく、その管理体制、プログラムの在り方、学生募集や教育の目標とするところの水準の設定等に至る広範な権限を、州政府は行使する。そうした高等教育の基本計画（マスタープラン）は、州政府の高等教育の指針、高等教育機関の位置づけ、現状と課題等を示す州政府の高等教育政策の集大成と推察できる。

カリフォルニア州が1960年に発表したカリフォルニア州高等教育マスタープランは、その後の全米各地の高等教育のモデルとなったほどの影響力を及ぼしたものである。このマスタープランにより、カリフォルニアの公的高等教育制度は、頂点に研究大学と呼ばれるカリフォルニア大学システム、第2層目に地域に根ざしつつ平均的学力を持つ多くの学生を引き受ける州立カリフォルニア大学システム、第3層目に、万人に開かれているコミュニティ・カレッジを置くという3層からなる高等教育の基本構造システムが確立された。カリフォルニア州のこの3層構造内部での移動は固定的なものでなく、高校卒業時点でカリフォルニア州立大学やカリフォルニア大学への進学基準に高校の成績（GPA）が達していなかったとしても、コミュニティ・カレッジの大学編入プログラムでの成績が基準に達し、単位を取得すれば、両校システムへの転入の道が開けている。カリフォルニア州のマスタープランは、高等教育の機会を拡大すると同時に、上昇移動（upward mobility）を実現する手段としてのコミュニティ・カレッジの存在を再確認したものともいえる。

4. コミュニティ・カレッジへの理論的アプローチ

4.1 機能主義的立場からのコミュニティ・カレッジ

コミュニティ・カレッジの発展の理論的根拠としては、コミュニティ・カレッジが4年制大学への上昇移動への出発点として機能し、あるいは伝統的な学生以外の層に高等教育の機会を拡大したという主張が代表的なものである。コルタイは、コミュニティ・カレッジは低額の学費で良質の中等後教育機会をあらゆる層の学生、すなわち伝統的な高校卒業生から働く成人、そして老人に提供していると述べている（1994）。さらに彼は、コミュニティ・カレッジは低所得家庭出身の学生、少数民族、そして新規の移民たちにとって、高等教育への上乗点となっていると主張している。^(注21) 筆者自身も在米中にコミュニティ・カレッジの教育機能ならびに学生層、地域社会との関連をカリフォルニア大学と比較調査した経験があるが、両者の間には明らかな違いが見受けられた。カリフォルニア大学システムは、先ほどのマスタープランにより3層構造の頂点に位置する研究大学という性格が定められているため、パートタイム学生を含む非伝統的學生は受け入れていない。^(注22) あらゆる層の學生に教育機会を提供している点においては、コミュニティ・カレッジに比類する教育機関は見あたらないといえるであろう。マスタープランによって、カリフォルニア大学への入学者は、全カリフォルニア州の高校の成績が上位8分の1以内であることが定められているため、補習教育、成人教育、職業教育などの教育課程は、当然のことながらカリフォルニア大学の学部カリキュラムには組み入れられていない。したがって、カリフォルニア大学への入学者は、必然的に類似した教育背景を持つ學生で構成されているという事実は否定できない。しかし、こうした3層構造により、研究大学は、優れた研究成果を生みだし優秀な人的資源を生産することが可能となる。

アスティンは、コミュニティ・カレッジを学士号をなんとかしてでも獲得したいと願っている學生

にとって必要不可欠な存在であると評価している。彼は、高校卒業時点で4年制大学入学基準に達していない学生にセカンド・チャンスを提供する場所がコミュニティ・カレッジであるとみなしている。^(注23)

産業構造が変化し技術が急速に進歩している現在ではホワイトカラー・ブルーカラー労働者の再訓練や新しい知識、技能の習得は、社会の要請という観点だけでなく、厳しいアメリカの競争社会での個人の生き残り戦略のあらわれとみることができる。そうした仕事上の再訓練カリキュラムや新たな技能・知識獲得を主眼においた職業教育カリキュラムがアメリカの高等教育機関には備えられている。企業や公共サービス部門と提携してホワイト・カラー対象の多様なカリキュラムで構成された職業教育プログラムを提供している4年制大学の継続教育部 (Extension Division, Continuing Education Division) は、その代表ともいえるだろう。

しかし、筆者が1994-95年にカリフォルニア大学ロサンゼルス校・エクステンション部門で実施した調査結果が示しているように、4年制大学で提供されている職業教育プログラムは、大学卒業程度の学力水準を有していることが受講の前提となっていることや、4年制大学が醸し出す雰囲気によって、学歴の低い成人学生やブルーカラー労働者のアクセスを結果的に制限していることは否定できない。^(注24) 本来ならば、無制限あるいは無条件で学生を受け入れて、周辺住民の利益に適うようなサービスを提供すべく企図されているはずの継続教育部門の職業教育プログラムにおける学生層も実際には、極めて類似した層から構成されている。

上述した4年制大学の職業教育の特徴とは対照的に、コミュニティ・カレッジの職業教育プログラムは、オープン・ドアー・ポリシーに起因するためか、成人学生や現職労働者が学校に抱く気後れや、心理的な壁の存在はそれほど強固なものではない。オープン・ドアー・ポリシーと単位取得

を必ずしも義務づけない職業教育プログラムの相乗効果で、コミュニティ・カレッジの職業教育は、成人を中心としたブルーカラー労働者や中堅技能職に、新たな技能を習得することで、職場での昇進や転職につながる活路を与えている。コルタイは、コミュニティ・カレッジが職場からの至便性に富んだ立地条件を満たしているだけでなく、夜間にまで授業時間を延長するというサービスの充実が、多くの成人学生を引きつける要因であると指摘している (1994)。

クラークは、カリフォルニア州のコミュニティ・カレッジの転入学プログラムを広範に調査した結果、コミュニティ・カレッジが、4年制大学の学力水準に達しない状態でコミュニティ・カレッジの転入プログラムへ入学し、4年制大学への転入を目指している学生の編入という期待と希望 (aspiration) を「クーリングアウト (冷却)」するという機能を果たしていると論じた。^(注25) クラークはこの主張を通じて、学生はクーリングアウトされた結果、転入プログラムから職業プログラムへの移行を余儀なくされるか、あるいは自発的に職業プログラムへ移行するかを選択をするが、その選択が「敗北、失敗」ではなく、個人の innate ability (生まれながらの個人の能力、個人固有の能力) に応じた合理的な判断であるとの立場を示している。この見解に照らし合わせてみると、カリフォルニアのマスタープランによる高等教育の3層構造の制度化は個人の能力にもとづいた合理的な自然淘汰の結果として、社会での望ましい機能ということになる。

カリフォルニア州のマスタープランに具現化されているように、コミュニティ・カレッジは高等教育の3層構造の底辺に存在する。しかし、クラークの見解に如実に反映されているように、機能主義アプローチは、この序列化した階層構造高等教育システムが、頂点に位置する研究大学に代表されるように、大学間のより競争的な状態をもたらし、個人の能力を適切に活用することで、高い学問生産性を誇るアメリカの大学の優秀性の要

因であるとの立場を取っている。さらに、彼らはこの階層構造は閉鎖的ではなく、個人の努力と能力によって主に下位から上位階層への移動が可能になるような開放的な階層構造であると論じている。

4.2 コミュニティ・カレッジへの批判：葛藤論、新マルクス主義からのアプローチ

機能主義的アプローチが高等教育の序列化した階層構造を肯定的にとらえているのに対し、葛藤論・新マルクス主義アプローチは、序列化した階層構造は、有利な立場にある特権層が不平等を正当化し支配関係を固定化するための道具としてみなしている。その代表的論者^(注26)の1人であるカラベルは、コミュニティ・カレッジが社会における経済的、社会的な不平等の再生産に寄与しているという批判をすることによって、機能主義論者とは真っ向から対立する見解を示している。^(注27)カラベルは、コミュニティ・カレッジの大拡大大期後半にあたる1970年代半ばに、コミュニティ・カレッジへ入学してくる学生の家庭背景を調査し、学生の多くは低所得者層の子弟であり、彼らの出身校も労働者階級の子弟が多く通う学校であるという結果を得た。カラベルは、この調査結果をもとにコミュニティ・カレッジは人々の上昇移動を可能にするような機能を備えているのではなく、むしろ序列化した階層に応じて子弟を学校に振り分ける「トラッキング」によって進学してきた学生や教育インフレーションの結果、振り落とされた学生の受け皿、すなわちアメリカ社会での不平等の再生産の道具として機能しているとの立場を表明している。またカラベルは、プロフェッショナルリズムの台頭のなかで、コミュニティ・カレッジにおける「職業教育」は、専門職への移動が実質的には不可能となる下位の職業を社会に定着させ、職業の序列化の促進に寄与してきたと批判している。

カラベル達は、個人の「innate ability」は、必ずしも生まれつきの能力ではなく、個人の「家庭

背景」や「出身階層」、そして「minority (少数民族)出身」という背景によって形成されるとみなしている。したがって、「クーリングアウト」機能の結果、「職業教育」プログラム選択を余儀なくされた学生も、個人の能力に応じた合理的な選別の結果ではなく、むしろ社会的な不平等による再生産であると論じている。

上述した思想的背景をベースにした葛藤論・新マルクス主義アプローチによる批判とは別に、以下のような学校としてのコミュニティ・カレッジの力量について疑問も浮上してくる。基本的な学力を学生に備えるように企図されてきた中等教育でさえ失敗してきた機能をコミュニティ・カレッジが本当に肩代わりできるのであろうか。高等教育へのベースとなる基礎教育をコミュニティ・カレッジは果たして提供できるのであろうか。コミュニティ・カレッジは職業に従事するうえで必要とされる基礎的な技能と態度を中等教育の成果が不十分なまま進学してきた学生に、身につけさせることが可能であろうか。

次節では、カラベル達の批判が果たして現在のコミュニティ・カレッジにおいて妥当性があるのかどうかを検討しつつ、同時にコミュニティ・カレッジの学校としての機能に向けられる様々な疑問について、その現状を分析しながら検証していくことにしたい。

5. コミュニティ・カレッジの現状

1995年のデータによると^(注28)アメリカの高等教育への新入生の42%がコミュニティ・カレッジに入学している。登録学生の63%がパートタイム学生であり、^(注29)57.5%が女性である。

コミュニティ・カレッジ学生の平均年齢は、32才であり、マイノリティ (少数民族) 学生の占める割合は、27.8%になっている。^(注30) この数値から高等教育に進学しているマイノリティ学生のおおよそ46.7%がコミュニティ・カレッジで学んでいると予想される。

表1 コミュニティ・カレッジの登録者数

	フルタイム学生	パートタイム学生	フルタイム比率	男子学生	女子学生
1985	1,496,905	2,772,828	35.1%	1,880,684	2,389,049
1986	1,505,873	2,907,818	34.1%	1,934,938	2,478,753
1987	1,530,912	3,010,142	33.7%	1,968,840	2,572,214
1988	1,567,973	3,047,514	34.0%	1,976,800	2,638,687
1989	1,674,249	3,209,411	34.3%	2,095,325	2,788,355
1990	1,716,843	3,279,632	34.4%	2,128,394	2,868,081
1991	1,885,607	3,519,208	34.9%	2,295,449	3,109,366
1992	1,917,716	3,567,796	35.0%	2,309,687	3,175,825
1993	1,918,192	3,429,136	35.9%	2,256,940	3,080,388
1994(1)	1,963,173	3,433,463	36.4%	2,247,421	3,149,215

出典：National Center for Education Statistics, AACC 1994 Fall Survey

(1) AACCの1994年秋調査の予測による

学生の出身背景についての興味深いデータを見てみることにする。National Center for Education Statistics of Department of Education（連邦教育省，教育統計センター）が過去12年間に全国の公立，私立高校2年生と3年生対象にHigh School and Beyond 調査^(注31)を実施しているが，その調査の一部として，コミュニティ・カレッジに入学した学生の家庭背景の内訳と彼らの卒業後の追跡調査がある。追跡調査結果によると，カラベル達が指摘しているように，低所得者層出身の高校生は中間所得者層，高所得者層出身の高校生より4年制大学への入学率は低く，コミュニティ・カレッジへの入学率は高かった。例えば，1980年においては，低所得者層グループの約5%の高校生が高校卒業時点で直接4年制大学へ進学したのに対し，中間所得者層グループの約20%，高所得者層グループの約62%が高校卒業後すぐに4年制大学へ進学している。その後の追跡調査によると，遅れて4年制大学へ進学した低所得者層グループの高校生は5%以下という数値を示し，高所得者層グループの高校生は7%という数値を示し，それほど大きな差は見られない。しかし，この12年間に於いて，両グループの高校卒業後まもない時期での進学における格差はより開きつつあり，低所得者グループが高校卒業後直接コミュニティ・カレッジへ入学するか，あるいは遅れてコミュニ

ティ・カレッジへ入学した割合の合計は，高所得者層グループの約2倍になり，低所得者層グループの4年制大学へのアクセスは過去12年間の間により厳しくなった事実がデータから見てとれる。

ここで，コミュニティ・カレッジから4年制大学への転入率を見てみる必要がある。いつの時点で4年制大学へ入学したかという时期的なずれを考慮した場合，転入学率の統計データを推計することは技術的に困難なために，有効なデータは残念ながら存在していない。ドウガッティは最も信頼のおけるコミュニティ・カレッジからの転入率は15 - 20%の間であると予想している。^(注32)

この数字からは，コミュニティ・カレッジを通じての社会移動 (social mobility)，上昇移動 (upward mobility) がそれほど機能しているようには思われない。しかし，カリフォルニア大学ロサンゼルス校の1991年度に入学した新入生^(注33)の出身校タイプによる分類データを参照してみると，興味深い事実が浮上してくる。

上記の表のデータからは，1991年度に新しくUCLAに入学，転入学したカリフォルニア州出身学生総数のうち27.7%をコミュニティ・カレッジからの転入生が占めていることがわかる。転入生に限ってみると，実に全体の78.6%がコミュニティ・カレッジからの転入生である。カリフォル

表2 カリフォルニア大学ロサンゼルス校 1991 年秋学期
出身校別新入生分類

出身校タイプ	新1年生		転入2,3,4年生		合計	
	数	%	数	%	数	%
公立高校	3,111	77.9	-	-	3,111	50.5
私立高校	596	14.9	-	-	596	9.7
Community College	-	-	1,701	78.6	1,704	27.7
カリフォルニア州立	-	-	98	4.5	98	1.6
私立大学	-	-	53	2.4	53	0.9
他のUCキャンパス	8	0.2	209	9.7	217	3.5

出典 UCLA Campus Profile 1992（注34）

ニア州のマスタープランによって序列化された頂点に位置するUCLAへのコミュニティ・カレッジからの転入生は全体の5分の4程度になるという高い割合を示しているだけでなく、新入生、転入生全体においても、その約3割がコミュニティ・カレッジ出身者であるという現実からは、少なくともカリフォルニア大学へのコミュニティ・カレッジからの社会移動はかなり実現できていると推察できるのではないだろうか。

つぎに、成人学生とエスニック・マイノリティの学生層に占める比率においては、コミュニティ・カレッジはどのような傾向を示しているであろうか。アメリカ社会においては、過去20年の間に高等教育における成人学生の比率の上昇はめざましい。1991年には、25歳以上の成人学生が高等教育機関の学生数の約2分の1にまで達しているといわれており、この傾向は特にコミュニティ・カレッジにおいて顕著である。連邦統計局の1989-90年の調査によると、^(注35) 公立の2～3年制の高等教育機関に占める25才以上の比率は56.2%になっている。そしてパートタイム学生のおよそ70%以上がこのような成人学生である。成人学生の就学形態は、成人学生全体のうち33%程度が準学士 (Associate Arts Degree) 取得を目指し、17%が職業教育での修了証プログラムに在籍し、25%が単位を必ずしも目的としないプログラ

ムに登録しているとされている。^(注36) この統計データからは、コミュニティ・カレッジが既存の高等教育機関が学生対象としてみてこなかった、成人学生を受容することにより、地域の生涯学習機関としての機能を果たしていると考えられる。コルタイの指摘どおりに、特にコミュニティ・カレッジは至便な通学距離に位置し、夜間コースを開設することによって、フルタイム・ベースで働いている成人へのアクセスを可能にしている。カラベル達葛藤論者の序列化した階層内で、コミュニティ・カレッジが底辺に位置し、低所得者層やマイノリティの受け入れ先となっているという主張は、それまで無視されてきた存在であった成人学生の新たな受け入れと生涯学習の機会を地域社会の住民に提供している事実を考慮していないといわざるをえない。

コミュニティ・カレッジの学生層の主な構成員はエスニック・マイノリティであることは否定できない。しかし、エスニック・マイノリティの出身階層に目を向けた場合、彼らの多くは低所得者層に分類されるという事実からは、一方で序列化された階層の構造を再生産しているものの、コミュニティ・カレッジへの進学によって、4年制大学に比べれば安価な授業料^(注37)で4年制大学への転入というチャンスを獲得できる。そしてこのこと自体は社会の開放性を示しているにほかなら

ない。アジアや中南米からの新規移民が急増している現在，オープン・アドミッション政策を採っているコミュニティ・カレッジは，新規移民へのアメリカ社会での飛躍の第一歩として受けとめられている。^(注38)

さらに，コミュニティ・カレッジが職業教育を通じて，ブルーカラーやグレーカラー労働者に職場での給料アップや新しい技能の修得に導くような機会を提供していることは，職業を通じての社会移動 (social mobility) のチャンスを彼らが手に入れることができるという意味で，決してコミュニティ・カレッジは不平等性のシンボルとして批判される存在だけではないと考えられるであろう。

6. 考察とまとめ

前節までは，コミュニティ・カレッジへの異なる立場からの評価や疑問に応えるべく，コミュニティ・カレッジの現在の学生層の分析を試みてきた。ここで，再度コミュニティ・カレッジと4年制大学との機能の差異，社会での位置づけそして社会との関連性という大きな命題をこれまでの分析をもとに考察してみることにする。

4年制大学とコミュニティ・カレッジは，その社会的機能は全く異なっていると考えられる。アメリカの高等教育機関がしばしば開放的な存在として，シンボリックに受けとめられることも多いが，この見方は研究大学や威信の高い私立リベラルアーツ大学には決してあてはまるものではない。このような大学では，その優れた学問・研究生産性を高めていくために，学生の選抜基準も高く，したがって，大学へのアクセスも限られている。公立の4年制大学はランドグラント大学という元々の性格から，より開放的な存在ではあるが，4年制大学という性質から学生の選抜にはある一定の基準が課せられている。一方，コミュニティ・カレッジは，基本的に18才以上のアメリカ市民には何ら制限も課さない，「オープン・アドミッション」方式を採用入れている。高等教育政

策上もカリフォルニアのマスタープランに代表されるように，3重構造の底辺に位置している。したがって，4年制大学へ行くだけの学力のない高校卒業生，高校の中途退学者，成人，新規移民などがオープン・アドミッションという開放的なコミュニティ・カレッジの性質とその安価な授業料に魅せられてコミュニティ・カレッジへ進学している。こうした序列化した構造は，低学力者，低所得者層，エスニック・マイノリティなどの社会的に不利益を被っている者を底辺に位置づけることで固定化するという批判があるものの，そこには大学への転入プログラムを通過し4年制大学への上昇移動や職業教育を通じて成人労働者の社会移動を可能にするという開放性が存在していることを忘れてはならない。とりわけ，コミュニティ・カレッジは，エスニック・マイノリティのなかでも新規移民にとって，アメリカ社会で飛躍するための出発点あるいは通過点として，高い価値をもっている。

また，4年制大学とは異なり全ての地域の老若男女への生涯学習の機会を提供していることによって，タックスペイヤーである市民にとって地域の交流の場，あるいは地域社会発展の場としても広く受け入れられている。3重構造の底辺に位置することが，むしろ地域住民との垣根を取り除く効果をもたらし，多くの地域住民が学習，レクリエーションの場として活用しているという見方もある。

ここで現在，コミュニティ・カレッジが高等教育政策のなかでどのように位置づけられているのかを探ることは，今後のコミュニティ・カレッジの社会での位置づけを予測するうえで必要な作業であろう。アスティンは，コミュニティ・カレッジへの予算を公立の4年制大学と同規模に拡大し，学生1人あたりのコストを引き上げることがコミュニティ・カレッジの教育効果につながると示唆している。^(注39)

カリフォルニア州は，1997年度の高等教育予算を全般的に引き上げることと決定している。^(注40)

この決定によると,カリフォルニア大学システムへの予算は6.7%の増加率で金額にして1億3000万ドルの引き上げ,州立カリフォルニア大学は,1億100万ドル(6.1%),そしてコミュニティ・カレッジへの引き上げは,1億7800万ドル(11.3%)に達すると報告されている。他の州においても,コミュニティ・カレッジへの大幅な予算の引き上げがすでに決定されている。

この大幅な予算の引き上げの背景には,21世紀に向けて,アメリカの経済面での国際競争力をさらに確固たるものにするという戦略がある。クリントン政権の「The Goals 2000」計画では,中等・中等後教育機関における職業教育の充実を目標として掲げている。1950年のアメリカ社会では,60%が非技能労働者であったが,その比率は1991年には35%にまで減少している。一方で,この間における4年制大学の卒業資格以上を必要とする専門職の割合は20%程度とそれほどの変化はない。2000年に向けて,政府は,専門職の需要は20%と変化ないまま推移するものと予測しつつ,中等後教育,すなわち2年間のコミュニティ・カレッジでの職業教育や訓練を必要とする技能労働者を65%にまで増加させることを,国家目標として掲げている。そのために,コミュニティ・カレッジと高校の職業教育プログラムをリンクさせ,また,地域における産業界,ビジネス界とのリンクも促進するにあたっての具体的なプランを打ち出している。^(注41) このように,今後の中堅技能職を社会全般で幅広く育成していくという目標が,高等教育政策上で明確に打ち出されており,コミュニティ・カレッジの職業教育プログラムが,人材育成に担う役割は現在以上に高まっていくと予想される。

これまでの分析から,高等教育機関^(注42)のなかで,コミュニティ・カレッジほどアメリカ社会の動きと密接に関連している存在はないのではないだろうかという印象を持つ。第二次大戦後のアメリカ社会の高等教育をより開放するという政策のもとに,オープン・アドミッション方式を採り入

れることにより,それまで高等教育にアクセスしにくい立場にあった女性,成人,低所得者出身グループ,エスニック・マイノリティを実質的には大量に受け入れてきたのは,コミュニティ・カレッジであった。同時に,序列化した階層の底辺に位置することにより,より上位の研究大学の競争力を高め,学問・研究生産性の向上にも貢献してきたのは,クラークの主張するコミュニティ・カレッジが持つ「クーリングアウト」機能の結果とも考えられる。とはいっても,社会移動,上昇移動としての機能もコミュニティ・カレッジは維持しており,現実にコミュニティ・カレッジを通過点として上昇移動する人々は決して少なくない。4年制大学が,「研究や高度な教育機関であらなければならない」という使命をともなう状況では,コミュニティ・カレッジはその補完的な機能を果たしている。確かに,政府主導の高等教育政策のなかで,コミュニティ・カレッジは発展してきたが,現在では地域住民,低所得者層,エスニック・マイノリティ,成人等の幅の広い層にまで浸透している事実は評価に値する。

コミュニティ・カレッジがどれだけ基礎教育を充実し,低学力者の学力向上に効果のある教育を提供しているかという疑問については,かならずしも高いとはいえない4年制大学への編入率,そして職業教育プログラムの修了者の追跡調査データの未整備という点から,現時点ではこたえることができない。この点については,今後の課題としたい。

コミュニティ・カレッジは,今後の高等教育政策や社会の動向の影響を多に受け続けるであろうが,一般大衆に広く受け入れられている存在という事実に変化はないと考えられる。

注

1. Karabel, J. (1986), "Community Colleges and Social Stratification in the 1980s" in *The Community College and its Critics: New Directions for Commu-*

nity Colleges, No. 54 (Ed) by Zwerling, L.S. San Francisco: Jossey-Bass; Karabel, J., Brint, S. (1989), *The Diverted Dream: Community Colleges and the Promise of Educational Opportunity in America, (1900-1985)*. New York: Oxford University Press

2. 小林甫 「序論 社会と大学の関係における大学の理念」, 「生涯学習研究年報 No. 2」 p. 10 に述べられている機能主義の定義を参照している。

3. まず, コミュニティ・カレッジは高等教育機関ではなく中等後教育機関として政策上区別されている。コミュニティ・カレッジはそれ以外にも成人教育, 職業教育など多種多様な機能を果たす地域型中等後教育機関である。

4. アメリカ社会では, 中堅技能職に関しては, semi-professional skilled labor という呼び方が定着している。

5. コミュニティ・カレッジの accreditation (認可)を行ったり, 質的向上を目指した活動を実施するプロフェッショナル(専門職)団体のことである。コミュニティ・カレッジ関係の専門職団体には, このAmerican Association of Community College と Association of Community College Trustees の2団体が存在している。

6. Bogue, J.P. (1950), *The Community College*. New York: McGraw-Hill を参考にしている。

7. ED377911(Jan 95) "Community Colleges: General Information and Resources, "Eric Digest. ERIC Clearing House for Community Colleges, Los Angeles, CA を参照した。

8. U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics, "Digest of Education Statistics 1993" を参考にしている。

9. The Joint Legislative Agenda of the American Association of Community Colleges and the Association of Community College Trustees for the 105th Congress による (date posted December 16, 1996)インターネット資料を参考にした。

10. カーネギーによる大学分類は, 第1回目は The Carnegie Commission on Higher Education(カー

ネギー高等教育審議会), 第2回目の分類は The Carnegie Council on Policy Studies in Higher Education (カーネギー高等教育政策研究協議会), 第3回目は, The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching(カーネギー教育振興財団), そして最新の分類は1994年に The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching(カーネギー教育振興財団)によって分類されている。

11. Cohen, A. M., Brawer, F. B. (1982), *The American Community College*, 289. San Francisco: Jossey-Bass を参照している。

12. アメリカのプロフェッショナル・スクールとは, 文字どおりプロフェッショナルを育成する教育機関のことであり, またその教育は大学院レベルで行なわれる。プロフェッショナル・スクールには, メディカル・スクール, デンタル・スクール, ロー・スクール, ビジネス・スクール, 神学系, 教育系, 福祉系, 看護系プロフェッショナル・スクール等があり, これらのプロフェッショナル・スクールでは, 例えば, 法律, 医学, 企業等の経営者, 幹部, 教師, 学校経営者, 行政の政策立案者, ケースワーカーなどの実務家を養成するプロフェッショナル教育が実施されている。

13. Cohen, A.M., Brawer, F.B. (1982), *The American Community College*, 233-234. San Francisco: Jossey-Bass を参考にしている。

14. 喜多村和之著 「現代アメリカ高等教育論」東信堂, 1994年発行, を参考にした。

15. *University of California Extension, 1891-1991*. UCLA 発行

16. エドモンド・グレイザー著 (1973) 『コミュニティ・カレッジ: 生涯教育のための新しい短期大学』, p.15 を参照している。

17. エドモンド・グレイザー著 (1973) 「コミュニティ・カレッジ: 生涯教育のための新しい短期大学」, Cohen, A.M., Brawer, F.B. 著 (1982), *The American Community College*, 233-234. San Francisco: Jossey-Bassなどを参照。

18. コリンズは1985年に発行された「資格社

会」の中で米国では細分化した職業の出現と職業資格が必要とされるようになってきたことが資格社会に移行する段階の特徴として指摘した。

1960年代の連邦の高等教育への多大な資本の投入の根拠となった理論は、カール・ベッカーやセオドル・シュルツ(Carl Becker, Theodore Schultz)ら経済学者が提唱した人的資源論(Human Capital Theory)である。人的資本論は、学校教育を通じて人間に投資することは、経済発展につながるという考え方をベースにしている。

20. Koltai, L. (1994), "Community Colleges: Making Winners out of Ordinary People" in Levine, A. (Ed) *Higher Learning in America 1980-2000*, 101. New York: Johns Hopkins University Press

21. Koltai, L. (1994), "Community Colleges: Making Winners out of Ordinary People" in Levine, A. (Ed) *Higher Learning in America 1980-2000*, 101. New York: Johns Hopkins University Press

22. UCLAの総合カタログに掲載されている情報を参照している。

23. Astin, A.W. (1977), *Four Critical Years: Effects of College on Beliefs, Attitudes, and Knowledge*. San Francisco: Jossey-Bass を参照している。

24. 山田礼子(1995), 「アメリカの継続高等教育の社会的機能: UCLA エクステンション・プログラムの事例分析を中心に」, 『日本生涯教育学会年報』, 第16号, 123-135を参照。

25. Clark, R. B. (1960), "The Cooling Out Function in Higher Education," *American Journal of Sociology*, No. 65, 569-576

26. カラベル以外にも葛藤主義的アプローチは Pincus, F. の "Tracking in Community Colleges," *The Insurgent Sociologist*, (1971), 4(3), 17-35, あるいは Zwerling, L. S. が1976年に著した *Second Best: The Crisis of the Community College*. New York: McGraw-Hill においても見られる。

27. Karabel, J. (1986), "Community Colleges and Social Stratification in the 1980s" in *The Community College and the Critics. New Directions for Commu-*

nity Colleges, No. 54. Zwerling, L.S. (Ed), 13-31. カラベルは, 1976年に "Community Colleges and Social Stratification: Submerged Class Conflict in American Higher Education" in *Power and Ideology in Education* (Karabel, J., Halsey, A. H. Eds)において機能主義的アプローチへの反論を加えている。

28. ED377911 Jan 95, "Community Colleges: General Information and Resources," *ERIC Digest* Los Angeles: ERIC Clearing House for Community Colleges

29. パートタイム学生の定義としては, 1セメスターあるいは1クォータにおいて, 通常の正規学生の4分の3の単位を取得する場合, パートタイム学生として扱われる。

30. マイノリティの内訳は, 9.2%がアフリカ系アメリカ人(黒人), 8.3%がヒスパニック系アメリカ人, 4.5%がアジア系アメリカ人, そして1.1%が先住民族となっている。カリフォルニア大学ロサンゼルス校の学生プロフィールを参考までにあげてみると, 1987年度のカリフォルニア大学ロサンゼルス校調査によると白人59.3%, アフリカ系アメリカ人6.4%, アジア系アメリカ人19.4%, ヒスパニック系アメリカ人12.0%, 先住民族0.7%, そしてその他が2.2%となっている。

31. 1980, 84, 86, 92年の計4回にわたって調査が行われ, 1980年には3万人の2年生, 2万8千人の3年生を対象に調査は実施された。

32. Dougherty, K. J. (1994), *The Contradictory College: The Conflicting Origins, Impacts, and Futures of the Community College*. SUNY: New York, 52

33. 新入学生には, 新一年生以外にも他のUCキャンパスや州立大学, 私立大学からの転入生, コミュニティ・カレッジからの転入生が含まれる。

34. この内訳はカリフォルニア州出身の学生の出身校別による内訳であり, 他州からの新入生, 転入生はデータに含んでいないため, 全ての合計は100%にならない。

35. National Center for Education Statisticsによっ

て実施された調査結果は，"Profile of Older Undergraduate:1989-90" にまとめられている。

36. The Joint Legislative Agenda of the American Association of Community Colleges and the Association of Community College Trustees for the 105th Congress posted on December 13, 1996 (Internet) data coordinated by Yong Li.

37. 公立4年制大学の年間平均授業料が約\$12000であるのに対し，コミュニティ・カレッジの授業料は約\$6000となっている。

38. コルタイは，"Community Colleges: Making Winners out of Ordinary People" in Levine, A. (Ed) *Higher Learning in America 1980-2000* (1994)の中で，コミュニティ・カレッジのエスニック・マイノリティ学生の24%が新規移民であると論じている。

39. Astin, A.W. (1977), *Four Critical Years: Effects of College on Beliefs, Attitudes, and Knowledge*. San Francisco: Jossey - Bass

40. *The Chronicle of Higher Education* (1996), July 26, P. A30

41. Commission on Workforce and Community Development. American Association of Community Colleges (1996). "Responding to the Challenges of Workforce and Economic Development: The Role of America's Community Colleges". (Internet)

42. 本稿では，すでにコミュニティ・カレッジは高等教育機関というよりは，むしろ中等後教育機関として認識されていると述べたが，あえてカーネギーの分類に見られるように高等教育機関として分類することも可能である。